

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	民間社会福祉事業助成費補助金			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課少子化総合対策室			野村知司		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会福祉事業助成費の国家補助について (厚生労働事務次官通知 昭51.6.30 厚生省社第590号)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童委員等が地域福祉活動を活発に展開できるよう、児童委員の資質の向上を図るとともに、児童福祉司の人材養成を行うこと等により、児童福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	児童委員に対しての地域福祉活動研修会等を開催し、全国各地で実施している活動、経験の交流等を図るとともに、主任児童委員と地区担当の児童委員の連携が図られるよう適切な資料を作成し配布する。また、通信制により児童福祉司の人材養成を行う。 ○実施主体:社会福祉法人 全国社会福祉協議会 ○補助率:定額									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	9	9	9	9	9	9		
	執行額	9	9	9	9	9	9			
執行率(%)	100%		100%		100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	児童委員の資質の向上及び児童福祉司の人材養成により、児童福祉の増進に寄与することを目的としているため、定量的な目標を設定できない。				児童委員の資質の向上および児童福祉司の増員を図り、児童福祉の増進に寄与する。各年度、研修会を実施し、また、資料作成を行った(実績詳細は下記を参照)。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	児童委員の資質の向上を図り、児童福祉の増進に寄与する。	研修会受講者数	実績	人	793	821	829	-	-	
			目標値	人	900	900	900	-	900	
			達成度	%	88	91	92	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	児童委員の資質の向上を図り、児童福祉の増進に寄与する。	地域福祉活動・児童虐待防止活動資料作成部数	実績	人	243,200	243,300	243,500	-	-	
			目標値	人	240,000	235,000	235,000	-	235,000	
			達成度	%	101	104	103	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	児童福祉司たり得る者の養成により、児童福祉の増進に寄与する。	児童福祉司数	実績	人	2,771	2,829	2,930	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
児童委員地域福祉活動研修会及び主任児童委員研修会の開催回数	活動実績	回	回	3	3	3	-	
	当初見込み	回	回	3	3	3	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
児童福祉司通信教育課程修了者数	活動実績	人	人	100	78	73	-	
	当初見込み	人	人	120	120	120	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「所要額実績(児童委員地域福祉活動研修会及び主任児童委員研修会)」 Y:「回数実績(児童委員地域福祉活動研修会及び主任児童委員研修会)」							単位当たりコスト
			計算式	X/Y	2,078千円/3回	1,900千円/3回	1,970千円/3回	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「所要額実績(地域福祉活動・児童虐待防止活動資料作成)」 Y:「部数実績(地域福祉活動・児童虐待防止活動資料作成部数)」							単位当たりコスト
			計算式	X/Y	5,040千円/241,000部	5,076千円/243,300部	5,076千円/243,500部	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「所要額実績(児童福祉司通信教育課程)」 Y:「人員実績(児童福祉司通信教育課程修了者)」							単位当たりコスト
			計算式	X/Y	2,041千円/100人	2,041千円/78人	2,070千円/73人	-
平成28年度 29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	民間社会福祉事業助成費補助金	9	9					
	計	9	9					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)							
	施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること(VI-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	児童委員の資質向上、児童福祉司の人材育成に取り組むことにより、児童福祉の増進を図り、子ども・若者育成の発展に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								
	事業所管部局による点検・改善								
	国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明					
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民生委員児童委員は厚生労働大臣が委嘱しており、国が地域に根ざした活動を幅広く行う人材を確保し、資質向上を目指していくための事業であることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき事業である。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	児童委員等の資質については地域間での格差があってはならず、資質確保や人材養成は国の関与が不可欠である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童委員等の資質については地域間での格差があってはならず、資質確保や人材養成は不可欠であることから、優先度の高い事業であった。						
	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	全国社会福祉協議会は、民生委員児童委員の全国組織である全国民生委員児童委員連合会の事務局を兼ねており、本団体が全国の民生委員児童委員協議会とのネットワークを活かし、民生委員児童委員の実情・課題を広く把握し、現場の民生委員児童委員に必要な事業を効率的に実施しており、支出先として妥当である。					
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
競争性のない随意契約となったものはないか。		無							
受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の実施に当たっては、参加費を徴収するなど受益者に適切な負担を求めている。						
単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付要綱で適切な基準額を算定している。						
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本事業の交付要綱に基準額が定められている。						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の交付要綱により、経費を必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績をあげており、児童委員の福祉活動向上に寄与した。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績を達成しており、児童福祉の推進に貢献している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事前に参加者より活動事例等を集め、これを資料として研究会において発表するなどして児童委員の福祉活動に役立っている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、年3回の児童委員地域福祉活動研修会及び主任児童委員研修会や活動資料の作成・配付を行った。また、児童福祉司通信教育については、平成27年度は73名が修了し、従来通りの水準の本事業を実施により、児童委員の資質の向上、児童福祉司任用資格取得者の増員を図った。
	改善の方向性	育児不安や子育ての孤立化に加えて児童虐待等支援を必要とする子どもや家庭をめぐる問題が複雑化・深刻化する中、本事業において児童委員地域福祉活動研修会及び主任児童委員研修会を開催したり、活動資料を作成・配布することにより児童委員及び主任児童委員の資質向上を図り、また、児童福祉司通信教育を行うことにより児童福祉司任用資格取得者の増員を図ったところである。当該研修会においては、その時々の子どもを取り巻く諸課題を取り上げて参加者で協議したり、支援の必要な家庭を関係機関へつなぐための各種福祉制度などの周辺情報の周知を図るなどして、より効果的に児童委員活動の一層の充実に寄与しており、これにより全国における児童の福祉の増進に努めていることから、今後も引き続き、事業の継続が必要である。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 り 状 通	点検結果も妥当であり、児童委員の資質の向上及び児童福祉司の人材育成に必要な事業であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。
------------------	-----------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	359	平成24年度	307	
平成25年度	668	平成26年度	672	平成27年度	683	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



